

令和7年度事業報告及び決算書

期間：自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

秋田市川元山下町8番28号森林ビル3階

公益財団法人秋田県林業労働対策基金

理 事 長 清水 譲

令和7年度事業報告及び計算書類等について

I 法人の概況

1. 設立年月日

平成4年7月28日

2. 定款に定める目的

この法人は、秋田県内において林業労働に従事する者の就労条件を改善し、林業従事者の安定的確保を図るとともに、若年林業従事者の育成及び確保を促進させることにより、林業の安定的発展に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 林業従事者の確保、育成に関する事業
- (2) 林業従事者の就労条件の改善に関する事業
- (3) 林業従事者の林業労働に係る安全と衛生の確保に関する事業
- (4) 森林管理の重要性の普及及び啓発に関する事業
- (5) 林業労働力の確保の促進に関する法律第12条各号に掲げる事業
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 所管官庁に関する事項

秋田県農林水産部林業木材産業課

5. 主たる事務所の状況

主たる事務所：秋田県秋田市川元山下町8番28号

6. 役員等に関する事項

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別	担当職務・現職
評議員	小松 佳和	非常勤	秋田県森林組合連合会 代表理事会長
評議員	佐藤 総栄	非常勤	秋田県素材生産流通協同組合 理事長
評議員	兼子 雅博	非常勤	秋田森林整備事業協会 会長
評議員	松田 知己	非常勤	秋田県町村会 会長
評議員	羽澤 斉志	非常勤	全日本自治団体労働組合秋田県本部

理事長	清水 譲	非常勤	秋田県森林組合連合会 代表理事専務
専務理事	櫻田 良弘	常 勤	公益財団法人秋田県林業労働対策基金 事務局長
理 事	佐藤 博	非常勤	林業・木材製造業労働災害防止協会秋田県支部 事務局長
理 事	水谷 津	非常勤	秋田県町村会 事務局長
理 事	仙北谷 彰	非常勤	秋田県素材生産流通協同組合 専務理事

監 事	前田 正人	非常勤	公認会計士
監 事	戸部 信彦	非常勤	公益社団法人秋田県緑化推進委員会 専務理事

令和8年3月31日現在

7. 職員に関する事項

職員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子3名	0	67歳 0ヶ月	4年0ヶ月
女子1名	0	57歳 3ヶ月	28年0ヶ月
合計4名	0	64歳 6ヶ月	10年0ヶ月

令和8年3月31日現在

Ⅱ 事業実施状況

1. 事業の実施状況

公益1

林業従事者の確保、育成及び普及啓発に関する事業

森林整備の担い手である林業従事者を、林業事業体が持続かつ安定的に確保するため、若年層を中心とした新規の就業から将来基幹となる優秀な林業技能者の育成及び定着まで総合的な支援を実施した。

1. 秋田県ニューグリーンマイスター育成学校の実施

(1) 林業新任者技術研修 (1年次)

林業一般、森林機能、森林保護、林業機械と路網、木材の加工・流通・販売、林業労働安全衛生など、林業労働に必要な基礎知識の習得や、造林、測量、測樹、間伐、チェーンソー・刈払機の目立て等基礎的な技術研修を実施した。

実績：研修生 19事業体28名入校→19事業27名修了

集合研修 令和7年5月12日(月)～29日(木) 14日間

研修場所 秋田県森林学習交流館ほか

(2) 高性能林業機械操作等研修 (2年次)

スイングヤーダ、グラップル等の高性能林業機械操作研修とともに、間伐作業システム等コストの把握・分析、ドローン操作、ワイヤースプライス研修を実施した。

実績：研修生 11事業体15名入校→9事業体11名修了(卒業)

集合研修 令和7年4月9日(水)～11日(金) 3日間

高性能林業機械操作研修 令和7年4月14日(月)～25日(金) 5日間×2班

研修場所 秋田市 林業事業体施業地ほか

(3) 林業技能講習

林業リスクアセスメント実務研修や伐木等業務安全衛生特別教育、各種運転技能講習等の受講を支援した。

実績：研修生38名 (1・2年次生) 秋田市ほか

2. 技能講習等助成

年間150日以上林業に就労し、技能講習を受講した林業従事者の受講料等の一部を助成した。

実績：20事業体 39名 助成金578,000円

3. 定着奨励金助成

秋田県ニューグリーンマイスター育成学校に入校・卒業し、月給制等で雇用されている35歳以下の林業従事者の給料の一部を助成した。

実績：26事業体 53名 助成金6,240,000円

4. 高校生林業職場体験学習

新規高卒者の林業への就業を促進するため、林業職場見学・体験学習を実施し、タウン情報誌に掲載した。また、林業就業者のインタビュー紹介リーフレットを作成した。

- 実績：①仙北地区 令和7年6月30日(月) 1日間
大曲農業高校2年生8名、3年生16名
うち5名林業大学校進学、2名県内森林組合就職
- ②県北地区 令和7年7月24日(木)～25日(金) 2日間
能代松陽高校2年生1名
- ③県南地区 令和7年7月30日(水)～31日(木) 2日間
山田中学校2年生2名
- ④由利地区 令和7年9月 4日(木)～ 5日(金) 2日間
矢島高校2年生1名
- ⑤リーフレット「秋田の山で林業しよう！」作成 1,500部
- ⑥「あきたタウン情報」、ウェブに掲載

5. 林業の魅力発信事業

- (1) 高性能林業機械の展示・実演会
- (2) 伐木造材技術安全大会

林業の魅力を広く県民に発信し、林業への就業を促進するため、高性能林業機械の実演、チェーンソーを使った伐木・造材技術のデモンストレーションを実施した。

実績：「あつまれ！森ではたらく機械展2025」（あきた水と緑の森林祭と同時開催）

開催日 令和7年6月7日(日)
開催場所 男鹿市 男鹿駅周辺広場
来場者数 3,000人

公益2

林業従事者の就労条件の改善及び林業労働に係る安全と衛生に関する事業

林業の労働条件の改善や、林業従事者が安心して就労できる職場環境づくりを支援した。

1. 退職金共済掛金助成

年間150日以上林業に就労し、中退共や林退共に参加している林業従事者の掛金の一部を助成した。

実績：68事業体 601名 助成金17,884,000円

2. 労働安全衛生促進助成

蜂抗体検査の受検、エピネフリン自動注射器、安全作業器具の購入等、安全な作業環境を創出するための経費の一部を助成した。

実績：①エピペン購入助成 11事業体 76名 助成金 152,000円
②蜂抗体検査費用助成 13事業体 33名 // 66,000円
③安全作業器具購入助成 38事業体 // 4,202,000円

新規林業労働力を確保するため、林業の就業先の斡旋やマッチングを行ったほか、求職者への相談・情報提供や、林業事業体の事業主に対する相談指導等を実施した。

1. 林業就業サポート事業

(1) 林業の職業紹介所（あきた森の仕事ナビ）の運営

林業への新規就業を促進するため、林業事業体からの求人登録受付、求職者への就業先の斡旋・マッチング等を実施した。

実績：①林業の求人求職情報の収集・提供等

求人登録者数 延べ131事業体 239人

②林業の就業先の斡旋・マッチング

求職者紹介数 延べ13人 内採用者数12人

③林業企業ガイドブック等の作成・配付

「林業企業ガイドブック」作成・配布 1,000部

「助成のてびき」作成・配布 200部

④ホームページやSNSによる情報発信

(2) 林業事業体の事業主に対する相談指導等

林業労働力の確保・定着を促進するため、事業主に対して雇用管理改善等に関する相談指導や、研修会・相談会等を実施した。

実績：①林業雇用管理研修会・相談会の開催

令和7年9月10日(木) 秋田テルサ 参加者16名

テーマ「労務担当者がおさえておくべき2025法改正」について

講師 社会保険労務士 佐々木烈 氏

②事業体等に対する相談指導

事業体等訪問による相談指導 9件

電話・メール・FAX・来所による相談指導 123件

③就業規則等の整備・助言指導

社会保険労務士派遣により就業規則・諸規程の改正指導 6事業体

(3) 求職者に対する相談指導等

林業へ就業を希望する求職者や、林業に関心のある者に対して情報提供を実施した。

実績：求職者に対する相談指導、情報の提供等

電話・メール・FAX・来所による相談指導 41

(4) 林業就業インターンシップ研修

林業への新規就業を促進するため、県内外の求職者を対象に、林業事業体の現場等で作業体験や見学会を実施した。

実績：作業体験 4事業体 参加者延べ4人 うち林業事業体採用2人

見学会 4事業体 参加者延べ4人 うち林業事業体採用2人

(5) 林業就業フェアへの参加等

秋田県等が開催する就業フェアに参加し、林業に関心のある求職者に対して情報の提供や相談・支援を実施した。

実績：Aターン支援 あきた就職フェアin東京

令和7年 7月 6日(日)東京会場	面談・相談数 5人
令和7年10月26日(日)東京会場	面談・相談数 0人
令和8年 2月15日(日)東京会場	面談・相談数 3人

2. 林業就業支援事業

(1) 林業雇用管理研修会の開催

従事者が安心して働くことができる職場環境づくりを推進するため、認定事業体事業主等を対象に、雇用管理に関する研修会等を開催した。

実績：林業雇用管理研修会・相談会の開催

- ①令和7年9月 9日(火) 大仙市大曲交流センター 参加者11名
 - ②令和7年9月11日(木) 北秋田市交流センター 参加者11名
- テーマ「労務担当者がおさえておくべき2025法改正」について
講 師 社会保険労務士 佐々木烈 氏

(2) 林業事業体の事業主や求職者に対する相談指導等

林業労働力の確保・定着を促進するため、事業体の雇用管理改善等に関する相談指導や、求職者への情報提供を実施した。

実績：①事業体の事業主に対する相談指導等

- ・事業体等訪問による相談指導 36件
- ・電話・メール・FAX・来所による相談指導 5件

②求職者に対する相談指導等

- ・電話・メール・FAX・来所による相談指導 40件

③ハローワーク求職活動支援セミナーの開催（月1回開催）

- ・11回開催 参求職者 91人

④就職フェア等への出展参加

- ・高卒企業情報説明会

令和7年 6月10日(火)由利本荘市 相談・指導数 27人

- ・林業合同企業説明会in本荘

令和7年 8月 7日(木)由利本荘市 相談・指導数 6人

- ・Aターン支援 あきた就職フェア

令和7年 8月12日(火)アルヴェ 面談・相談数 3人

令和7年12月29日(月)アルヴェ 面談・相談数 2人

- ・森林の仕事オンラインガイダンス

令和7年11月 8日(土)オンライン 相談数 2人

令和8年 2月23日(月)オンライン 相談数 8人

3. “新しい林業”見える化推進事業（新規事業）

林業従事者への新規就業を促進するため、新たに「秋田県林業企業ガイドWebサイト」を構築し、林業の魅力や県内林業事業体の情報を広く発信した。

実績：令和8年2月「秋田県林業企業ガイドWebサイト」

4. 林業労働力確保支援センター業務

北海道・東北ブロック林業労働力確保支援センター協議会に出席し、収集した情報等を林業事業体や求職者へ提供した。

実績：令和8年2月5日（木）～6日（金） 福島市

2. 役員会等に関する事項

令和7年4月22日 決算監査

開催場所	秋田市川元山下町8-28 秋田県森林組合連合会・研修室
出席者	監事2名 理事1名
監査意見	令和6年度事業について適正に処理しているものと認められた。

令和7年5月26日 通常理事会

開催場所	秋田市川元山下町8-28 秋田県森林組合連合会・研修室	
出席者	理事5名 監事1名	
議案第1号	令和6年度事業報告及び計算書類等について	(承認)
議案第2号	行政庁へ提出する事業報告等について	(承認)
議案第3号	定時評議員会の招集について	(承認)
報告第1号	業務執行状況について	

令和7年6月20日 評議員選定委員会

開催方法	決議の省略の方法	
出席者	提案書に対し、評議員選定委員会委員5名全員の文書による同意の意思表示を得た日をもって、評議員選定委員会の決議があったものとみなされた。	
提案事項1	辞任の申出による後任の評議員の選任について	(同意)

令和7年6月25日 定時評議員会

開催場所	秋田市川元山下町8-28 秋田県森林組合連合会・研修室	
出席者	評議員4名 理事2名 監事1名	
議案第1号	評議員会会長の選定について	(選定)
議案第2号	令和6年度事業報告及び決算について	(承認)
議案第3号	役員の報酬等並びに費用の額について	(承認)
議案第4号	基本財産への繰入について	(承認)
議案第5号	辞任の申出に伴う後任理事の選任について	(選任)
報告第1号	令和7年度事業計画及び収支予算について	

令和7年6月25日 臨時理事会

開催方法	決議の省略の方法	
出席者	提案書に対し、理事5名全員の文書による同意と、監事2名全員の文書による異議のない旨の意思表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。	
提案事項1	辞任の申出に伴う後任の理事長の選定について	(同意)
提案事項2	後任の理事長の任期について	(同意)

令和8年3月18日 通常理事会

開催場所	秋田市川元山下町8-28 秋田県森林組合連合会・研修室	
出席者	理事5名 監事1名	
議案第1号	令和7年度事業計画の変更及び収支補正予算について	(承認)
議案第2号	令和8年度事業計画、収支予算、資金調達及び設備投資の見込について	(承認)
議案第3号	業務方法書の一部改正について	(承認)
議案第4号	公益目的事業の変更の届出について	(承認)
報告第1号	業務執行状況について	

3. 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の状況の推移

単位:千円

事業年度	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期	令和8年3月期
前期繰越収支差額	3,299	20,921	20,351	25,607	29,526
当期収入合計	116,945	95,084	94,977	89,312	74,204
当期支出合計	99,323	95,654	89,721	85,393	77,155
当期収支差額	17,622	-570	5,256	3,919	-2,951
次期繰越収支差額	20,921	20,351	25,607	29,526	26,575

資産合計	1,016,782	1,015,950	1,023,163	1,027,278	1,025,452
負債合計	10,775	12,873	13,579	13,911	15,177
正味財産	1,006,007	1,003,077	1,009,584	1,013,367	1,010,275

Ⅲ 法人の課題

特になし

Ⅳ 株式保有している場合の概要

該当事項なし

Ⅴ 決算後生じた法人の状況に関する重要な事実

該当事項なし

貸借対照表

令和8年3月31日現在（単位：円）

科目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	16,633,042	30,422,874	-13,789,832
未収金	11,316,000	0	11,316,000
前払金	34,420	34,798	-378
流動資産合計	27,983,462	30,457,672	-2,474,210
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	910,000,000	909,934,500	65,500
基本財産合計	910,000,000	909,934,500	65,500
(2) 特定資産			
担い手育成準備引当資産			
定期預金	64,000,000	64,000,000	0
投資有価証券	10,000,000	10,000,000	0
退職給付引当資産			
定期預金	13,138,875	12,366,375	772,500
特定資産合計	87,138,875	86,366,375	772,500
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	330,367	446,967	-116,600
敷金	0	6,600	-6,600
投資有価証券	0	65,500	-65,500
その他固定資産合計	330,367	519,067	-188,700
固定資産合計	997,469,242	996,819,942	649,300
資産合計	1,025,452,704	1,027,277,614	-1,824,910
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	308,879	567,551	-258,672
未払消費税	685,100	0	685,100
預り金	414,410	363,833	50,577
賞与引当金	630,000	613,000	17,000
流動負債合計	2,038,389	1,544,384	494,005
2. 固定負債			
退職給付引当金	13,138,875	12,366,375	772,500
固定負債合計	13,138,875	12,366,375	772,500
負債合計	15,177,264	13,910,759	1,266,505
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	909,934,500	909,934,500	0
（うち基本財産への充当額）	(909,934,500)	(909,934,500)	0
（うち特定財産への充当額）	(0)	(0)	0
2. 一般正味財産	100,340,940	103,432,355	-3,091,415
（うち基本財産への充当額）	(65,500)	(0)	(65,500)
（うち特定財産への充当額）	(74,000,000)	(74,000,000)	0
正味財産合計	1,010,275,440	1,013,366,855	-3,091,415
負債及び正味財産合計	1,025,452,704	1,027,277,614	-1,824,910

貸借対照表総括表

令和8年3月31日現在（単位：円）

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
普通預金	10,061,726	6,571,316	0	16,633,042
未収金	11,316,000	0	0	11,316,000
前払金	34,420	0	0	34,420
流動資産合計	21,412,146	6,571,316	0	27,983,462
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
投資有価証券	455,000,000	455,000,000	0	910,000,000
基本財産合計	455,000,000	455,000,000	0	910,000,000
(2) 特定資産				
担い手育成準備引当資産				
定期預金	64,000,000	0	0	64,000,000
投資有価証券	10,000,000	0	0	10,000,000
退職給付引当資産				
定期預金	9,704,016	3,434,859	0	13,138,875
特定資産合計	83,704,016	3,434,859	0	87,138,875
(3) その他固定資産				
ソフトウェア	0	330,367	0	330,367
その他固定資産合計	0	330,367	0	330,367
固定資産合計	538,704,016	458,765,226	0	997,469,242
資産合計	560,116,162	465,336,542	0	1,025,452,704
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	257,815	51,064	0	308,879
未払消費税	685,100	0	0	685,100
預り金	350,284	64,126	0	414,410
賞与引当金	546,840	83,160	0	630,000
流動負債合計	1,840,039	198,350	0	2,038,389
2. 固定負債				
退職給付引当金	9,704,016	3,434,859	0	13,138,875
固定負債合計	9,704,016	3,434,859	0	13,138,875
負債合計	11,544,055	3,633,209	0	15,177,264
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産	454,967,250	454,967,250	0	909,934,500
2. 一般正味財産	93,604,857	6,736,083	0	100,340,940
正味財産合計	548,572,107	461,703,333	0	1,010,275,440
負債及び正味財産合計	560,116,162	465,336,542	0	1,025,452,704

令和7年度正味財産増減計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	12,393,000	12,392,270	730
特定資産運用益			
特定資産受取利息	455,248	134,306	320,942
受取補助金等			
県補助金	46,273,000	58,434,000	-12,161,000
受託収入	15,076,597	18,270,997	-3,194,400
受取負担金			
受取負担金	0	80,000	-80,000
雑収益			
雑収益	0	730	-730
経常収益計	74,197,845	89,312,303	-15,114,458
(2) 経常費用			
事業費	72,827,295	80,813,702	-7,986,407
受講料	3,874,805	5,223,018	-1,348,213
助成金	29,122,000	38,785,000	-9,663,000
検査料	78,540	47,685	30,855
給料手当	15,036,104	14,215,071	821,033
通勤手当	412,698	410,382	2,316
賞与引当金繰入	546,840	501,434	45,406
退職給付費用	670,530	554,174	116,356
福利厚生費	2,457,258	2,352,346	104,912
会議費	48,735	225,735	-177,000
旅費交通費	1,138,387	1,132,815	5,572
通信運搬費	911,056	885,035	26,021
支払負担金	54,824	82,137	-27,313
消耗品費	2,112,436	1,906,566	205,870
印刷製本費	2,096,490	1,709,785	386,705
燃料費	443,174	282,817	160,357
賃借料	4,654,470	5,183,202	-528,732
保険料	178,760	234,840	-56,080
諸謝金	3,953,468	4,436,860	-483,392
租税公課	705,300	353,000	352,300
支払会費	50,000	50,000	0
委託費	3,401,420	1,678,600	1,722,820
広告料	847,000	563,200	283,800
加工費	33,000	0	33,000

科目	当年度	前年度	増 減
管理費	4,461,965	4,715,506	-253,541
給料手当	2,582,192	2,736,434	-154,242
通勤手当	78,102	80,418	-2,316
賞与引当金繰入	83,160	111,566	-28,406
退職給付費用	101,970	123,301	-21,331
福利厚生費	601,668	636,534	-34,866
会議費	35,316	49,261	-13,945
旅費交通費	26,644	29,569	-2,925
通信運搬費	34,165	55,075	-20,910
支払負担金	22,165	25,630	-3,465
消耗品費	115,795	50,456	65,339
賃借料	294,833	307,269	-12,436
諸謝金	255,000	305,000	-50,000
租税公課	4,550	2,500	2,050
支払会費	27,600	4,900	22,700
雑費	22,205	20,993	1,212
役員報酬	60,000	60,000	0
減価償却	116,600	116,600	0
経常費用計	77,289,260	85,529,208	-8,239,948
当期経常増減額	-3,091,415	3,783,095	-6,874,510
当期一般正味財産増減額	-3,091,415	3,783,095	-6,874,510
一般正味財産期首残高	103,432,355	99,649,260	3,783,095
一般正味財産期末残高	100,340,940	103,432,355	-3,091,415
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	909,934,500	909,934,500	0
指定正味財産期末残高	909,934,500	909,934,500	0
III 正味財産期末残高	1,010,275,440	1,013,366,855	-3,091,415

令和7年度正味財産増減計算書 内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計					法人会計 (管理費)	合計
	公1	公2	公3	公益共通	公益 計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益							
基本財産受取利息	0	0	0	6,196,500	6,196,500	6,196,500	12,393,000
特定資産運用益							
特定資産受取利息	0	0	0	427,424	427,424	27,824	455,248
受取補助金等							
県補助金	15,949,000	18,104,000	12,220,000	0	46,273,000	0	46,273,000
受託収入	11,022,000	0	4,054,597	0	15,076,597	0	15,076,597
経常収益計	26,971,000	18,104,000	16,274,597	6,623,924	67,973,521	6,224,324	74,197,845
(2) 経常費用							
事業費	29,375,925	22,886,828	20,564,542	0	72,827,295	0	72,827,295
受講料	3,874,805	0	0	0	3,874,805		3,874,805
助成金	6,818,000	22,304,000	0	0	29,122,000		29,122,000
検査料	78,540	0	0	0	78,540		78,540
給料手当	4,543,552	359,470	10,133,082	0	15,036,104		15,036,104
通勤手当	105,198	8,730	298,770	0	412,698		412,698
賞与引当金繰入	103,950	25,830	417,060	0	546,840		546,840
退職給付費用	127,463	31,672	511,395	0	670,530		670,530
福利厚生費	744,711	60,081	1,652,466	0	2,457,258		2,457,258
会議費	48,735	0	0	0	48,735		48,735
旅費交通費	580,303	0	558,084	0	1,138,387		1,138,387
通信運搬費	500,290	23,819	386,947	0	911,056		911,056
支払負担金	14,751	37,279	2,794	0	54,824		54,824
消耗品費	1,443,305	2,081	667,050	0	2,112,436		2,112,436
印刷製本費	815,540	0	1,280,950	0	2,096,490		2,096,490
燃料費	443,174	0	0	0	443,174		443,174
賃借料	3,406,206	33,866	1,214,398	0	4,654,470		4,654,470
保険料	170,680	0	8,080	0	178,760		178,760
諸謝金	2,668,668	0	1,284,800	0	3,953,468		3,953,468
租税公課	520,854	0	184,446	0	705,300		705,300
支払会費	0	0	50,000	0	50,000		50,000
委託費	1,487,200	0	1,914,220	0	3,401,420		3,401,420
広告料	847,000	0	0	0	847,000		847,000
加工費	33,000	0	0	0	33,000		33,000

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権・・・償却原価法で評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

期末自己都合要支給額の100%を引当計上している。

(4) 消費税等の会計方針

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額およびその残高

基本財産及び特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
基本財産				
投資有価証券	909,934,500	65,500	0	910,000,000
小 計	909,934,500	65,500	0	910,000,000
特定資産				
①担い手育成準備引当資産				
定期預金	64,000,000	0	0	64,000,000
投資有価証券	10,000,000	0	0	10,000,000
②退職給付引当資産				0
定期預金	12,366,375	772,500	0	13,138,875
小 計	86,366,375	772,500	0	87,138,875
合 計	996,300,875	838,000	0	997,138,875

科目	公益目的事業会計					法人会計 (管理費)	合計
	公1	公2	公3	公益共通	公益 計		
管理費						4,461,965	4,461,965
給料手当					0	2,582,192	2,582,192
通勤手当					0	78,102	78,102
賞与引当金繰入					0	83,160	83,160
退職給付費用					0	101,970	101,970
福利厚生費					0	601,668	601,668
会議費					0	35,316	35,316
旅費交通費					0	26,644	26,644
通信運搬費					0	34,165	34,165
支払負担金					0	22,165	22,165
消耗品費					0	115,795	115,795
賃借料					0	294,833	294,833
諸謝金					0	255,000	255,000
租税公課					0	4,550	4,550
支払会費					0	27,600	27,600
雑費					0	22,205	22,205
役員報酬					0	60,000	60,000
減価償却					0	116,600	116,600
経常費用計	29,375,925	22,886,828	20,564,542	0	72,827,295	4,461,965	77,289,260
当期経常増減額	-2,404,925	-4,782,828	-4,289,945	6,623,924	-4,853,774	1,762,359	-3,091,415
当期一般正味財産増減額	-2,404,925	-4,782,828	-4,289,945	6,623,924	-4,853,774	1,762,359	-3,091,415
一般正味財産期首残高	.	.	.	98,458,631	98,458,631	4,973,724	103,432,355
一般正味財産期末残高	.	.	.	.	93,604,857	6,736,083	100,340,940
Ⅱ 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	.	.	.	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	.	.	.	454,967,250	454,967,250	454,967,250	909,934,500
指定正味財産期末残高	.	.	.	454,967,250	454,967,250	454,967,250	909,934,500
Ⅲ 正味財産期末残高	.	.	.		548,572,107	461,703,333	1,010,275,440

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	910,000,000	(909,934,500)	(65,500)	0
小 計	910,000,000	(909,934,500)	(65,500)	0
特定資産				
①担い手育成準備引当資産				
定期預金	64,000,000	0	(64,000,000)	0
投資有価証券	10,000,000	0	(10,000,000)	0
②退職給付引当資産				0
定期預金	13,138,875	0	0	(13,138,875)
小 計	87,138,875	0	(74,000,000)	(13,138,875)
合 計	997,138,875	(909,934,500)	(74,065,500)	(13,138,875)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	期末残高
ソフトウェア	583,000	252,633	330,367
合 計	583,000	252,633	330,367

5. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
地方債	920,000,000	795,996,560	-124,003,440
合 計	920,000,000	795,996,560	-124,003,440

時価基準日：令和8年3月31日

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 記載区分
①森林整備担い手育成事業 (国庫)補助金	秋田県	0	1,304,000	1,304,000	0	未収金
②森林整備担い手育成事業 補助金		0	32,749,000	32,749,000	0	
③林業就業サポート事業 補助金		0	11,316,000	0	11,316,000	
④"新しい林業"見える化推進事 業 補助金		0	904,000	904,000	0	
⑤林業の魅力発信業務 受託収入		0	11,022,000	11,022,000	0	
⑥林業就業支援事業 (雇用管理改善)受託収入	全森連	0	4,054,597	4,054,597	0	
合 計		0	61,349,597	50,033,597	11,316,000	

7. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位:円)	科目	期末残高 (単位:円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
支配法人	秋田県	秋田市 山王 4-1-1	—	①森林整備担い手育成事業 (国庫)補助金	0	無	補助事業 他	補助事業	1,304,000	—	0
				②森林整備担い手育成事業 補助金				補助事業	32,749,000	—	0
				③林業就業サポート事業 補助金				補助事業	11,316,000	未収金	11,316,000
				④“新しい林業”見える化推進 事業 補助金				補助事業	904,000	—	0
				⑤林業の魅力発信業務 受託収入				受託事業	11,022,000	—	0

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載しているため省略。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	613,000	630,000	613,000	0	630,000
退職給付引当金	12,366,375	772,500	0	0	13,138,875

財 産 目 録

令和8年3月31日現在 (単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	預 金	普通預金(秋田銀行)	運転資金、公益目的事業費として	16,633,042
		普通預金(大和初スト銀行)		0
			《預金計》	16,633,042
	未収金	秋田県補助事業費	林業就業支援補助事業費として	11,316,000
			《未収金計》	11,316,000
	前払金	秋田テルサに対する支払	R8.4会場借上料として	22,760
		秋田銀行に対する支払	R8.4事業経費として	220
		日本郵便に対する支払	R8.4事業経費として	11,440
		《前払金計》	34,420	
流動資産合計				27,983,462
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	20年大阪府債(野村証券)	50%を公益目的保有財産、50%を公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として、有価証券は満期保有目的で保有し、運用益を事業費・管理費の財源として使用している。	620,000,000
		20年大阪府債(野村証券)		100,000,000
		20年名古屋市債(大和証券)		100,000,000
		20年名古屋市債(大和証券)		90,000,000
		《基本財産計》	910,000,000	
特定資産	担い手育成準備引当	定期預金(大和初スト銀行)	公益目的保有財産で、運用益を事業費の財源として使用している。	64,000,000
		20年名古屋市債(大和証券)		10,000,000
	退職給付引当資産	定期預金(大和初スト銀行)	職員に対する退職金支払に備えたもの	13,138,875
		《特定資産計》	87,138,875	
その他固定資産	ソフトウェア	会計ソフト「公益大臣」	管理目的の財源として使用する財産	330,367
			《その他固定資産計》	330,367
固定資産合計				997,469,242
資産合計				1,025,452,704
(流動負債)	未払金	職員に対する支払	3月分時間外手当	59,537
		㈱カネヒコに対する支払	3月分コピー代・賃借料	65,170
		秋田銀行に対する支払	3月分インターネットバンキング代	1,100
		秋田年金事務所に対する支払	3月分社会保険料事業主負担分	171,694
		秋田労働局に対する支払	R7年度分労働保険料	11,378
			《未払金計》	308,879
	未払消費税	税務署に対する支払	R7年度分消費税	685,100
			《未払消費税計》	685,100
	預り金	税務署に対する支払	1～3月分源泉所得税	246,890
		秋田年金事務所に対する支払	3月分社会保険料自己負担分	167,520
			《預り金計》	414,410
	賞与引当金	職員に対する支払	R8.6賞与支払に備えたもの	630,000
		《賞与引当金計》	630,000	
流動負債合計				2,038,389
(固定負債)	退職給付引当金	職員1名に対するもの	退職金支払に備えたもの	13,138,875
			《退職給付引当金計》	13,138,875
固定負債合計				13,138,875
負債合計				15,177,264
正味財産				1,010,275,440